



2026年6月1日

各位

会社名	日本マリンバンク株式会社 (コード番号 411A TOKYO PRO Market)
代表者名	代表取締役社長 昼田 将司
お問い合わせ先	取締役管理本部長 甘利 知士
T E L	03-6262-8683
U R L	https://corporate.nmb.co.jp/

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場目的の開示に関するお知らせ

当社は、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market の上場目的について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 上場の目的

当社は、経営方針である「顧客のために良いものを提案する」を短期的な投資家意向に左右されることなく維持し続けるため、特定投資家を対象とした市場であり、短期的な業績拡大や株価形成圧力への過度な対応を求められにくい市場特性を有する東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場を選択いたしました。

上場によりガバナンス体制が強化されることで、個人企業的な体質から脱却し、顧客に対して長期的かつ安定的にサービスを提供できる企業基盤を構築いたします。

これにより、例えば船会社や船主は長期リース案件をより安心して当社に委ねることが可能となり、投資家は投資対象である「案件そのもののリスク」に集中して精査できる環境が整います。

また、上場企業としての信用力向上を通じて、取引先の拡大や売上成長、新規顧客の獲得を促進するとともに、専門性の高い人材の確保を図り、急成長に耐え得る組織体制を維持しながら、顧客の期待に応え続けられるより強固な企業基盤を構築してまいります。

2. 追加的な情報開示

(1) 2026年度方針

当社は、単純な人員投入による規模拡大を目的とせず、強みを磨くことで安定収益を継続的に創出する方針を掲げております。

重点強化分野は以下のとおりです。

① 案件組成スピード

収益源となるオペレーティングリース案件を獲得するためには、案件の当事者となる船会社や船主からの案件取り扱い承認後、金融機関・投資家の了解取り付けが急務であることから、迅速に案件を組成することが重要となります。特に金融機関からの信用及び案件への理解を促す営業努力が重要となります。

② 審査思想に基づく金融サービス・商品の設計力

アセットリスクを低減した船舶投資案件を発掘し組成するためのアセットの見極め、交渉力が重要となります。また、アセットリスクの低減は投資家に対する説明に資することとなり、結果として営業力の強化に寄与するものとなります。

③ 顧客・投資家・金融機関からの信用

当社の展開するコミッション事業（船舶仲介サービス、オペレーティングリースサービス及びサービス提供型ファイナンスリースサービス）並びにアセット事業（船舶融資サービス及び子会社型ファイナンスリースサービス）において、顧客・投資家・金融機関からの信用を維持することが重要となります。

一方で、個人依存の案件獲得、金融サービス・商品の設計思想を歪める戦略、競合他社と同じ土俵での大量販売・人海戦術といった事業戦略や方針は採用いたしません。当社独自の強みに経営資源を集中し、資金効率の良いフロービジネスの回転を維持することで、長期的な安定利益の実現を目指します。

(2) 中長期的な成長目標・成長戦略

当社は、短期的な規模拡大ではなく、長期的な信頼の積み上げによる持続的成長を重視しております。

日本国内では限定的である「船舶専門の金融アレンジャー」としてのポジションを確立し、専門性を持った金融サービスを提供する企業を目指します。

また、従来型の金融手法に加え、匿名組合、クラウドファンディング、オペレーティングリース等を活用した新たな投資・資金調達スキームを創造することを、当社の付加価値と位置付けております。

海運業界は市況変動が大きいいため、当社は短期的利益を優先した案件組成は行わず、投資商品を取り扱う金融事業者として、「投資家や金融機関といった顧客に対するフィデューシャリー・デューティー（受託者責任）」を重視しております。

顧客・投資家・金融機関との信頼を積み重ねることで、長期的かつ安定的な収益基盤を構築し、様々な市況環境下でも継続的に利益を創出できる企業となることが、当社が考える「株主に対するフィデューシャリー・デューティー（受託者責任）」であり、その結果として安定した株主還元を実現できる企業を目指してまいります。

3. 一般市場への上場方針

一般市場への上場は、資金調達力や企業認知度向上といったメリットがある一方で、短期的な利益成長を求める市場圧力が強まる側面があると認識しております。

当社は、顧客・投資家・金融機関との長期的な信頼関係を重視した経営を基本方針としており、短期利益を優先する経営は行いません。そのため、一般市場への上場については、当社の成長戦略や経営思想を損なわず、かつ必要な資金調達手段として有効と判断できるタイミングが到来した場合に検討いたします。

もっとも、現時点において具体的な一般市場への上場計画はありません。

4. 今後の取組み

当社は、上記の上場目的の実現に向けた取組みを継続するとともに、上場会社として求められる内部管理体制、コンプライアンス体制及び情報開示体制の継続的な強化に取り組んでまいります。

また、今後も TOKYO PRO Market 上場の目的の実現状況について定期的に評価を行い、必要に応じてその進捗状況及び今後の対応方針を開示してまいります。

なお、本資料に記載された内容およびスケジュールは、現時点での予定に基づくものであり、当社の今後について確約するものではありません。

以上